

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 省吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計SL 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月	第85期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
完成工事高 (百万円)	446,438	312,985	247,082	254,675	398,918
経常利益 (百万円)	11,449	4,837	15,732	23,793	25,518
当期純利益 (百万円)	6,498	2,953	7,979	14,364	16,077
包括利益 (百万円)			7,502	15,884	25,082
純資産額 (百万円)	145,917	149,253	155,758	168,737	189,356
総資産額 (百万円)	357,816	328,174	353,392	365,795	435,379
1株当たり純資産額 (円)	561.12	573.61	599.15	648.95	727.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.58	11.39	30.79	55.44	62.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.58	11.39			
自己資本比率 (%)	40.7	45.3	43.9	46.0	43.3
自己資本利益率 (%)	5.73	2.01	5.25	8.88	9.02
株価収益率 (倍)	20.48	81.47	24.75	18.96	16.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,971	8,613	5,229	55,615	14,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	2,722	2,577	9,140	5,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,548	2,079	805	2,899	4,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	135,536	139,790	130,618	173,769	180,229
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	3,376 〔1,849〕	3,670 〔1,361〕	4,104 〔1,391〕	4,530 〔1,372〕	4,915 〔1,449〕

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
完成工事高 (百万円)	383,189	253,467	205,574	190,016	286,925
経常利益 (百万円)	5,743	111	14,129	20,211	19,919
当期純利益 (百万円)	3,622	648	7,717	12,689	14,258
資本金 (百万円)	43,392	43,396	43,396	43,396	43,396
発行済株式総数 (千株)	260,292	260,324	260,324	260,324	260,324
純資産額 (百万円)	128,945	129,598	136,502	148,148	165,474
総資産額 (百万円)	321,673	296,308	322,035	320,986	369,939
1株当たり純資産額 (円)	497.23	499.98	526.83	571.86	638.79
1株当たり配当額 (円)	7.50	3.50	11.00	17.00	19.00
(内1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26	2.50	29.78	48.98	55.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26	2.50			
自己資本比率 (%)	40.1	43.7	42.4	46.2	44.7
自己資本利益率 (%)	3.72	0.50	5.80	8.92	9.09
株価収益率 (倍)	36.75	371.20	25.59	21.46	19.06
配当性向 (%)	52.6	140.0	36.9	34.7	34.5
従業員数 (名)	1,290	1,281	1,304	1,361	1,519
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,234〕	〔893〕	〔962〕	〔910〕	〔911〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油(株)の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース(株)(その後(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現・千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(現・ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート(株)を吸収合併。
- 平成20年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 平成20年3月 三菱商事(株)と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事(株)を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成21年10月 (株)アローメイツ(現・アローヒューマンリソース(株))を連結子会社化。
- 平成22年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。
- 平成23年7月 中鼎工程股?有限公司(台湾)と業務提携。
- 平成24年9月 本店を横浜市西区に移転。
- 平成24年10月 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を吸収合併。千代田計装(株)がITエンジニアリング(株)を吸収合併し、千代田システムテクノロジーズ(株)に商号変更。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社18社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。主要な関係会社は、4〔関係会社の状況〕に記載のとおりであります。

エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田システムテクノロジー(株)(千代田計装(株)が平成24年10月1日付でITエンジニアリング(株)を吸収合併後商号変更)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しております。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っております。

千代田コーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・特定労働者派遣業等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)はアメリカにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

なお、千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しております。

その他の事業

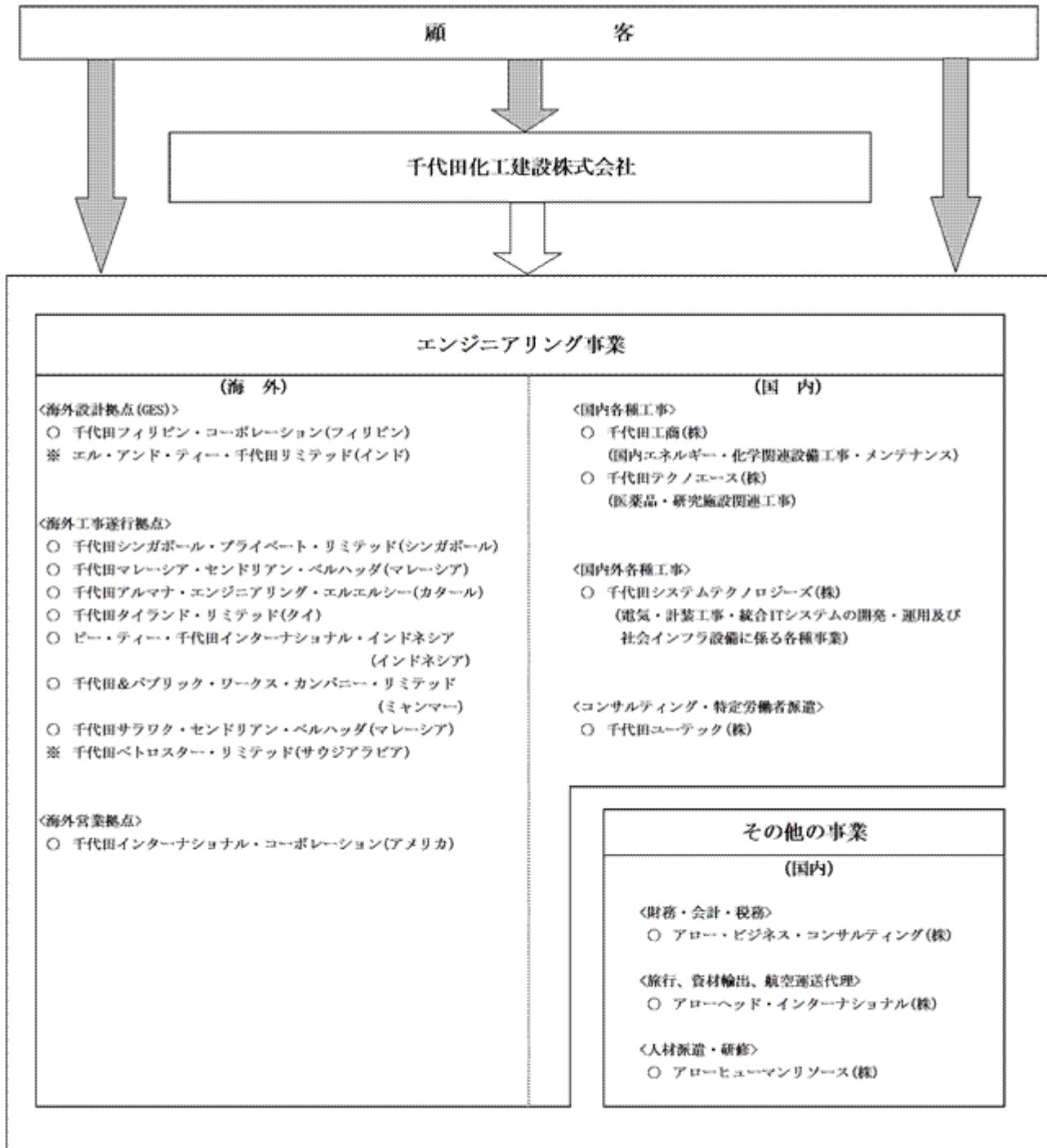
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しております。

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業、資材輸出入及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社より技術者及び事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援業務を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	当社の国内工事部門及びメンテナンス等を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	100	当社の電気・計装関連の設計、工事及び統合ITシステムのコンサルティング、開発、運用及び社内インフラ設備事業を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品・国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。当社は同社に債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	当社の経理業務を担当しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	コンサルティング及び特定労働者派遣業務等を担当しております。
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	100	技術者・事務系社員の派遣業務、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	シンガポールにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備等の設計業務を担当しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国テキサス州	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	アメリカにおける営業拠点として事業活動を担当しております。
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、受注したインドネシアにおける各種産業用設備の工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万米ドル	エンジニアリング事業	60	ミャンマーにて受注した各種産業用設備の工事を担当しております。
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。 (注) 3

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバツ	エンジニアリング 事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、タイにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 (注) 3
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	エンジニアリング 事業	49	カタールにて各種産業用設備のメンテナンス・改修業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証及び貸付を実施しております。 (注) 3
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万 マレーシア ドル	エンジニアリング 事業	100	マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。

他 連結子会社 2 社

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。
- 2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 前連結会計年度において連結子会社であった千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 5 前連結会計年度において連結子会社であった千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併され、消滅しております。
- 6 前連結会計年度において連結子会社であったITエンジニアリング(株)は、平成24年10月1日付で千代田計装(株)に吸収合併され消滅しております。
- なお、千代田計装(株)は、合併を機に千代田システムテクノロジー(株)に商号変更しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	サウジアラビアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	90百万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	海外の各種産業用設備等の設計業務を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。

(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	204,446百万円	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の6グループに、ビジネスサービス、地球環境・インフラ事業開発の2部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として、多角的なビジネスを展開。	33.7	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	合計(名)
エンジニアリング事業	4,416 (1,381)	4,915 (1,449)
その他の事業	499 (68)	

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
エンジニアリング事業	1,519 (911)	41.6	13.7	9,235,775

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度と比べ158名増加しましたのは、平成24年10月1日付で千代田アドバンス・ソリューションズ(株)を吸収合併したことなどによるものです。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 5 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受注工事高は、4,029億19百万円(前連結会計年度比 34.2%減)となり、その内訳は、海外 2,911億85百万円(同 41.4%減)、国内 1,117億34百万円(同 3.3%減)となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、9,006億18百万円となりました。

連結完成工事高については、手持工事の進捗により 3,989億18百万円(同 56.6%増)となり、その内訳は、海外 2,481億18百万円(同 55.3%増)、国内 1,508億円(同 58.9%増)となりました。

利益面では、完成工事総利益は 425億15百万円(同 9.3%増)、営業利益は 251億13百万円(同 3.8%増)、経常利益は 255億18百万円(同 7.2%増)、当期純利益は 160億77百万円(同 11.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化及び中国をはじめとした新興国の景気減速などによる不透明感が続くなか、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景に設備投資計画が進められました。国内では、年度後半から、新政権による景気回復に向けた機動的・弾力的な金融・財政運営により円高是正とデフレからの早期脱却に期待が高まっており、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した投資も急増しています。

このような状況下、当社グループは引き続きグローバルオペレーションを推進し、LNG(液化天然ガス)を中心とする hidrocarbon 分野を強化するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域への展開を図りました。技術優位性を活かせる案件への営業活動に注力し、ベトナムと中東での製油所設備や、国内の石油・石油化学設備、メガソーラーなどのEPC(設計・調達・建設)業務、及びモザンビークのLNGプラントやインドネシアの浮体式LNG(FLNG)プラントのFEED(基本設計)業務を受注しました。

また、パプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、国内顧客の海外進出案件、国内でのLNG受入基地など、既受注案件を着実に遂行するとともに、保証期間中のコスト見直しなども含め、採算性の向上に努めました。

一方、業務遂行体制に関しては、予てより懸案であった本社機能の移転・統合により、業務効率改善に向けた体制を整えるとともに、旧本社跡地の売却を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注工事高は 3,972億15百万円(前連結会計年度比 34.4%減)となり、完成工事高については 3,920億37百万円(同 58.2%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業のセグメントは、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 57億4百万円(前連結会計年度比 17.8%減)となり、完成工事高については 68億81百万円(同 0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ジョイントベンチャー持分資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上や有形固定資産の売却による収入などにより、前連結会計年度末に比べ 64億60百万円増加(前連結会計年度は 431億51百万円増加)し、当連結会計年度末には 1,802億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 141億47百万円の増加(前連結会計年度は 556億15百万円の増加)となりました。

これは、ジョイントベンチャー持分資産が 286億3百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 267億47百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 89億54百万円のプラスとなったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 52億57百万円の減少(前連結会計年度は 91億40百万円の減少)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出 24億50百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 44億32百万円の減少(前連結会計年度は 28億99百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払 43億97百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	605,587	98.9	839,170 (14,557)	99.8	397,215 < 34.4%減>	98.6	900,237 (55,888)	100.0
(1) LNGプラント 関係	417,684	68.2	548,574 (2,796)	65.2	47,240 < 88.7%減>	11.7	521,162 (53,714)	57.9
(2) その他ガス・ 動力関係	46,316	7.6	117,839 (7,117)	14.0	24,903 < 46.2%減>	6.2	69,907 (116)	7.8
(3) ガス化学関係	682	0.1	607 (-)	0.1	1,822 <167.1%増>	0.4	645 (1)	0.1
(4) 石油・ 石油化学関係	47,843	7.8	45,050 (1,202)	5.4	200,590 <319.3%増>	49.8	203,889 (959)	22.6
(5) 一般化学関係	85,031	13.9	108,475 (2,645)	12.9	108,214 < 27.3%増>	26.9	89,027 (376)	9.9
(6) 一般産業機械 関係	1,551	0.2	279 (0)	0.0	7,733 <398.4%増>	1.9	5,697 (1)	0.6
(7) 環境関係・ その他	6,477	1.1	18,344 (795)	2.2	6,711 < 3.6%増>	1.7	9,908 (722)	1.1
2 その他の事業	6,942	1.1	1,773 (2)	0.2	5,704 < 17.8%減>	1.4	380 (215)	0.0
総合計	612,530	100.0	840,943 (14,559)	100.0	402,919 < 34.2%減>	100.0	900,618 (55,673)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	115,580	18.9	168,299 (6,741)	20.0	111,734 < 3.3%減>	27.7	127,775 (1,458)	14.2
海外	496,949	81.1	672,644 (7,818)	80.0	291,185 <41.4%減>	72.3	772,843 (57,131)	85.8
合計	612,530	100.0	840,943 (14,559)	100.0	402,919 <34.2%減>	100.0	900,618 (55,673)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	247,849	97.3	392,037 < 58.2%増>	98.3
(1) LNGプラント関係	91,912	36.1	128,365 < 39.7%増>	32.2
(2) その他ガス・動力関係	48,341	19.0	72,953 < 50.9%増>	18.3
(3) ガス化学関係	75	0.0	1,785 <2,270.2%増>	0.4
(4) 石油・石油化学関係	40,712	16.0	42,710 < 4.9%増>	10.7
(5) 一般化学関係	44,190	17.3	128,038 < 189.7%増>	32.1
(6) 一般産業機械関係	9,416	3.7	2,313 < 75.4%減>	0.6
(7) 環境関係・その他	13,201	5.2	15,870 < 20.2%増>	4.0
2 その他の事業	6,826	2.7	6,881 < 0.8%増>	1.7
総合計	254,675	100.0	398,918 < 56.6%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	94,925	37.3	150,800 < 58.9%増>	37.8
海外	159,750	62.7	248,118 < 55.3%増>	62.2
合計	254,675	100.0	398,918 < 56.6%増>	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
エッソ・ハイランズ・リミテッド	69,856	27.4	トクヤマ・マレーシア・セン ドリアン・ベルハッダ	82,921	20.8
トクヤマ・マレーシア・セン ドリアン・ベルハッダ	28,815	11.3	エッソ・ハイランズ・リミ テッド	65,159	16.3
			イクシス・エルエヌジー・ ピーティーワイ・リミテッド	42,185	10.6

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当社グループの新たな成長を図るため、2013年度を初年度として2016年度を最終年度とする、中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」を策定致しました。

本中期経営計画策定にあたり、まずは外部環境の変化・動向を分析し、当社グループの進むべき方向性を検討いたしました。

1) 外部環境認識

全世界においてエネルギー需要はますます伸びる見込みで、ガスシフトや再生可能エネルギーなどエネルギーの構造的変化でさまざまな動きが出てきております。また、シェール革命により北米市場が活性化しております。一方で、EPC受注を巡る、欧米勢・韓国勢などとの競争はますます激化しております。また、市場を見渡せば、寒冷地や深海など非常に開発難易度が高い地域での案件増加、新興国の台頭と国営石油会社(NOC)の存在感の高まり、本邦企業の海外進出の加速が見込まれます。

2) 本中期経営計画における基本戦略

本中期経営計画における基本戦略として、次の成長戦略と基盤整備を推進してまいります。

成長戦略

成長戦略では、ガスシフトとLNGの需要拡大の追い風を好機として、当社のコア事業であるガスLNG分野の取り組みを更に強化しながら、オフショア・アップストリームなど新規分野への取り組み、従来の国内分野に加えて海外中小案件・エネルギー/社会インフラ関連など安定的成長分野を伸長させ、ベース収益レベルの向上を図ります。

また事業投資については、収益の安定に貢献できるよう当社の強みを生かせる分野を中心に加速させてまいります。

コア事業の強化

- ・ LNGの事業機会を最大限追求
- ・ 高難度プロジェクト（浮体式LNG（FLNG）、寒冷地・深海など）への取り組み
新分野への取り組み、新たな収益の柱・ビジネスモデルの構築
- ・ オフショア・アップストリーム分野への進出
- ・ 新エネルギー、再生可能エネルギー分野への取り組みの強化・拡大
顧客対応の高度化（顧客ニーズの汲み取り・事業化支援）
- ・ 本邦企業の海外進出ニーズ徹底フォロー
- ・ プロフェッショナルサービス提供型ビジネスを強化し、国際石油会社（IOC）に近い拠点でフロントエンド機能の提供

新興国市場の取り込み

- ・ 各地域の中小地場案件の取り込み
 - ・ グループ企業が主体となるEPC業務遂行体制への移行
- ##### 事業投資の加速
- ・ 当社の強みを生かせる分野での事業投資を加速

基盤整備

成長戦略の実現に向けた基盤強化として、土台固め（グローバルインフラ整備）及びリソースの強化（要員の確保・育成・補強）を継続して行います。

競争力、遂行力の強化

- ・ 競合先に打ち勝つ競争力の実現、プロジェクト遂行力の継続的向上
データマネジメントインフラの整備と活用
- ・ 基幹システム（ERP）、プロジェクトデータの管理・活用、グローバルプラットフォーム構築
連結経営、グローバルオペレーションの推進
- ・ グローバルリソース活用のためのグローバル人事諸制度整備
人材確保・育成、要員配置最適化、力を発揮できる会社への進化
- ・ プロジェクトキーパーソンの育成、増員、拠点間の異動促進
- ・ 国籍・性別・年齢に関わりなく働きやすい、力を発揮できる会社への進化
安全・リスクマネジメント（危機管理）の強化、健康文化の浸透
- ・ 外部環境の変化や時代の変化に対応した、リスクマネジメント体制の整備
- ・ 従業員の健康文化の浸透

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうこ

とが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらに対する対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかに対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会情勢の変化並びに各国のエネルギー政策の転換の動きなどにより、顧客の投資計画に中止・延期や内容の調整が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収への影響が発生する場合があります。

当社グループでは、取引にあたりましては、経済・社会情勢の変動を注視しつつ、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引上の条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等のカントリーリスク等の不可抗力の発生により、工事従事者の安全への危険、機器資材の工事現場への搬入の遅れ、現場工事の中断など遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所への直接的又は間接的な損害が発生する場合があります。

当社グループでは、人命第一安全最優先を前提に、危機管理ユニットを設置し、情報の収集・分析を行うとともに、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築し、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では見積時期と発注時期における機器資材費に時間的差異があるため、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の予想外の急騰により大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の手配と確保

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源や機器資材、工事に要するインフラについて計画どおりの手配と確保ができない場合、工程に遅れが生じ、その工程の遅れを回復するために追加費用が発生する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事にモジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、リスク影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合には、損害賠償責任の負担など業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス対応

国内外でプラント建設を行うにあたり、建設業法、独占禁止法・下請法、不正競争防止法、貿易関連諸法、環境・社会的勢力に関する国内の法令・規制や、海外施工地等の国・地域の法令・規制を遵守する必要はもちろん、昨今はコンプライアンスに対する顧客等ステークホルダーからの要求も益々強くなっており、問題が発生すれば、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業遂行上の最新の諸規制やルール等に関し、常に国内外の関係当局や顧客を始めとするステークホルダーからの要請をタイムリーに把握することに努め、コンプライアンスへの対応について「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、確実に業務プロセスに落とし込んでおります。

(h) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底しており、また事業継続計画を立てて防衛策を講じることで、これらのリスクの回避に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年 3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	中鼎工程股?有限公司 (シーティーシーアイ・ コーポレーション)	台湾	平成23年 7月29日	普通株式取得を含むノンハイドロカーボン分野の業務提携

6【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

当社の研究開発活動は、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発をめざし、以下の4つを重点分野として取り組んでいます。

ガス・石油・環境分野
再生可能エネルギー分野
新化学・バイオ・水分野
エンジニアリング力強化

< ガス・石油・環境分野 >

- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL、メタノール、DMEなどの原料となる合成ガス(CO/H₂)を製造するCO₂改質プロセスの商業化を進めています。JOGMEC-GTL実証化研究(2006~2011年度)は成功裏に終了しCO₂改質プロセスの完成に至りました。本技術はCO₂を原料として利用することから、化学メーカーからも注目され、現在、複数の顧客に技術紹介を行ない、導入の検討に入っています。更に太陽熱利用技術とのインテグレーションを提案するなど、将来に向けての提案を行っています。
- ・高温空気燃焼制御技術(HiCOT)開発では、大手の合成ガス技術ライセンサーとのコラボレーションを進めています。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したハイブリッドチタニア触媒は、既存の脱硫触媒では処理が困難な高濃度LCO添加軽油の脱硫が可能であることから顧客の関心も高く、実装置への導入の検討が進んでいます。更に水素化精製への適応の可能性を検討しています。
- ・LNG基地におけるBOG(boil off gas)を燃料とする発電装置とその排ガス熱及びLNGの冷熱を有効利用する冷熱複合発電システム開発を終了しました。この発電システムは、従来の複合発電システムより発電効率を大幅に向上することができます。現在、LNG基地での事業開発を進めています。
- ・排煙脱硫技術として、CT-121は、石炭種の低品位化、微量成分の規制強化に対する技術改良・技術強化を進めており、CASOX PROCESSは、システムの簡便性、ゼロエミッションという利点を生かしビジネス化を図っています。

< 再生可能エネルギー分野 >

- ・太陽熱利用については、高温Molten Saltを利用した次世代型太陽熱発電システムの開発をASE社(アルキメデ・ソーラー・エナジー社)とイタリアでデモプラントの建設を開始し推進しています。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライドを用いた水素輸送/貯蔵システム及び水素化、脱水素プロセスの開発を実施しています。現在、子安オフィス・研究開発センターにデモンストレーションプラントを設置し、運転準備を始めています。

< 新化学・バイオ・水分野 >

- ・一酸化炭素とメタノールを原料とする新酢酸合成プロセスは、10月に公表させて頂いた様にペトロプラス社石油化学(UNF-IV)コンプレックス向けに採用が決まり、本コンプレックス全体のインテグレータとなるFoster Wheeler社(ロンドン)とライセンス並びにエンジニアリング契約を締結し、ライセンサーパッケージ作成業務を進めています。引き続き新規顧客獲得に向けた活動を精力的に進めてまいります。
- ・バイオ医薬品では、動物細胞培養槽の高度なスケールアップ技術の確立を図っており、中型モデルによる実験を実施しデータ収集と解析を行いました。更なる解析精度に向け来期への計画を進めております。また、高薬理活性医薬品では、製造工程での高薬理活性物質の封じ込め技術の検証、並びにテストデータの取得を数ケースにしばり、実施と、まとめを進めています。
- ・非在来型水処理技術開発では、膜メーカーとセラミック膜を用いた油田の随伴水処理について実液ラボ試験により基本技術の構築を進めています。工業団地向け水再生については、サウジ国Marafiq社向けFS及びパイロット試験等のデータベース化を進めています。

< エンジニアリング強化 >

- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術対応(高度解析技術開発、複数技術統合など)、及び各種診断・解析技術によるO&M(オペレーション&メンテナンス)対応など、PLE(プロジェクト・ライフサイクル・エンジニアリング)の事業展開を地域的な拡がりをもって推進するよう努めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを含む技術開発ユニットを中心に約70名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は23億23百万円であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

収益の認識

当社グループでは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)により完成工事高を計上しております。

工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化及び中国をはじめとした新興国の景気減速などによる不透明感が続くなか、中長期的なエネルギー需要増に加え、シェール革命やガスシフトを背景に設備投資計画が進められました。国内では、年度後半から、新政権による景気回復に向けた機動的・弾力的な金融・財政運営により円高是正とデフレからの早期脱却に期待が高まっており、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した投資も急増しています。

このような状況下、当社グループは引き続きグローバルオペレーションを推進し、LNG（液化天然ガス）を中心とするハイドロカーボン分野を強化するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな領域への展開を図りました。技術優位性を活かせる案件への営業活動に注力し、ベトナムと中東での製油所設備や、国内の石油・石油化学設備、メガソーラーなどのEPC（設計・調達・建設）業務、及びモザンビークのLNGプラントやインドネシアの浮体式LNG（FLNG）プラントのFEED（基本設計）業務を受注しました。

また、パプアニューギニアやオーストラリアでのLNGプラント、国内顧客の海外進出案件、国内でのLNG受入基地など、既受注案件を着実に遂行するとともに、保証期間中のコスト見直しなども含め、採算性の向上に努めました。

一方、業務遂行体制に関しては、予てより懸案であった本社機能の移転・統合により、業務効率改善に向けた体制を整えるとともに、旧本社跡地の売却を完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は、4,029億19百万円（前連結会計年度比 34.2%減）、連結受注残高は、9,006億18百万円（同 7.1%増）となりました。また、連結完成工事高については、3,989億18百万円（同 56.6%増）、営業利益は、251億13百万円（同 3.8%増）、経常利益は、255億18百万円（同 7.2%増）、当期純利益は、160億77百万円（同 11.9%増）となりました。

受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 2,911億85百万円（前連結会計年度比 41.4%減）、国内 1,117億34百万円（同 3.3%減）、合計 4,029億19百万円（同 34.2%減）を獲得し、完成工事高は、海外 2,481億18百万円（同 55.3%増）、国内 1,508億円（同 58.9%増）、合計 3,989億18百万円（同 56.6%増）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

a LNGプラント・その他ガス・動力分野

海外では、モザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでの浮体式洋上天然ガス液化設備（FLNG）のFEED（基本設計）業務を受注し、他のFLNG検討業務にも注力しています。パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてはLNGプラントのEPC業務を鋭意遂行中です。また、カタールでは、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm（設計・調達・建設管理）業務を現地子会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件、及び基本設計業務を引き続き順調に遂行しています。

LNGは当社の重点分野であり、今後とも国内・海外・陸上・海上を問わず注力してまいります。

当連結会計年度の受注工事高は 721億44百万円（前連結会計年度比 84.5%減）となり、完成工事高は 2,013億18百万円（同 43.5%増）となりました。

b 石油・石油化学・ガス化学分野

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務に加え、中東でも製油所案件を受注しました。また、シンガポールの子会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント長期契約を締結し、関連業務を開始しました。サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの重質油処理設備のEPsCm（設計・調達支援・建設管理）業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置の新設工事のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は 2,024億12百万円（同 317.1%増）となり、完成工事高は 444億96百万円（同 9.1%増）となりました。

c 産業機械・環境・一般化学・その他分野

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、国内外でハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。海外ではマレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンの製造プラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電への進出にも力を入れ、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」用集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリア企業に出資し、当該技術の実証とビジネス展開の準備を加速させています。また、複数の太陽熱案件のEPC案件の組成に注力しており、今後の受注に期待しています。

また、中東における水関連ビジネスを積極展開し、サウジアラビアで工業排水処理/再生モデル事業を受託しました。交通インフラ分野においては、資本業務提携を行ったパートナーとの協業の下、複数の空港や鉄道案件への参入を目指し、積極的に対応し、当社の成長戦略の一つとして、更なる伸長を目指しています。

国内では太陽光発電設備（メガソーラー）建設工事に関する複数のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、バイオ製剤工場を完工した他、抗がん剤に代表される医薬品製造施設や、ワクチン原薬工場及び新規に受注した体外診断薬工場のEPC業務を引き続き順調に遂行しています。また、水素社会の実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術の実証プロジェクトを進めています。

当連結会計年度の受注工事高は 1,226億58百万円(同 31.8%増)となり、完成工事高は 1,462億22百万円(同 118.9%増)となりました。

完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比 9.3%増の 425億15百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の15.3%から4.6ポイント下落し10.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より 27億8百万円増加し 174億2百万円となりました。また、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の5.8%から1.4ポイント減少し4.4%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比 3.8%増の 251億13百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の9.5%から3.2ポイント減少し6.3%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 4億4百万円の費用超過に対し、4億5百万円の収益超過となりました。

為替差損益については、前連結会計年度では 12億43百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度末は16億81百万円の為替差損を計上しました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、当連結会計年度は 21億15百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 10億92百万円増加しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の 72百万円に対し、当連結会計年度は 72百万円増加し、1億45百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 2億50百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では 12億29百万円の利益超過となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 32億4百万円増加し 267億47百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 93億58百万円増加し、116億69百万円となりました。

法人税等調整額は 13億13百万円のマイナスとなったことから、税金費用負担額(純額)は 103億56百万円となり、前連結会計年度に比べ 13億28百万円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比 11.9%増の 160億77百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,802億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、64億60百万円増加しました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが、52億57百万円のキャッシュ・アウト・フローとなり、財務活動によるキャッシュ・フローも、44億32百万円のキャッシュ・アウト・フローとなった一方で、税金等調整前当期純利益、267億47百万円を計上したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが、141億47百万円のキャッシュ・イン・フローとなった(前連結会計年度は、556億15百万円のキャッシュ・イン・フロー)こと等によります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び投資向け資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4.事業等のリスクに記載致しました。

受注については、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ営業活動を展開してまいります。

手持工事については、パプアニューギニアやオーストラリアでの大型プロジェクトを始め内外案件について、確実な遂行に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力したことに加え本店移転に伴う投資の結果、エンジニアリング事業としては9,428百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
本店 (横浜市)	エンジニアリング事業	エンジニアリング・営業・調達・管理他		2,150		422	2,572	1,319
子安オフィス・研究開発センター (横浜市)	エンジニアリング事業	エンジニアリング・営業・研究開発他	4,013 (28,368)	2,316	34	356	6,721	27
テクノウェイブ100ビル (横浜市)	エンジニアリング事業	エンジニアリング・営業他	381 (2,121)	484		7	873	
営業所・出張所等	エンジニアリング事業	営業・工事・管理他		25	497	128	651	173
その他厚生施設	エンジニアリング事業	厚生施設他	355 (12,885)	121		0	477	
合計			4,750 (43,374)	5,099	531	915	11,297	1,519 (911)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
千代田工商株式会社 (横浜市)	エンジニアリング事業	エンジニアリング他	166 (448)	137		36	339	282 (16)
千代田システムテクノロジー株式会社 (横浜市)	エンジニアリング事業	エンジニアリング他	126 (2,832)	161	10	26	326	489 (240)
アローヘッド・インターナショナル株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	68		11	393	61 (10)

(3) 海外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品		合計
千代田シンガポ ール・プライベート ・リミテッド (シンガポール)	エンジニアリ ング事業	エンジニアリ ング他		635	0	44	680	386 (122)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業ともに特記すべきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	260,324,529	260,324,529		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月30日(注)1	67,080	260,262	30,454	43,389	30,387	37,105
平成20年5月1日～ 平成21年3月31日(注)2	30	260,292	3	43,392	3	37,108
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)2	32	260,324	3	43,396	3	37,112

(注)1 第三者割当増資

割当先 三菱商事(株)

発行価格 907円

資本組入額 454円

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		52	58	246	348	11	10,432	11,147	
所有株式数(単元)		58,909	10,553	99,132	61,281	46	29,029	258,950	1,374,529
所有株式数の割合(%)		22.75	4.08	38.28	23.66	0.02	11.21	100.00	

(注) 1 平成25年3月31日現在の自己株式は1,279,223株であり、このうち1,279,000株(1,279単元)は「個人その他」に、223株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 平成25年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株(1単元)であり、「その他の法人」に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,777	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	9,250	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,033	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,496	2.87
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピー アールデイ アイエスジー エフイー - エーシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	英国ロンドン市 (東京都千代田区丸の内2丁目7 1 決済事業部)	3,153	1.21
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,883	1.10
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 (東京都中央区月島4丁目16 13)	2,806	1.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,759	1.06
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,319	0.89
計		138,412	53.16

(注) フィデリティ投信(株)及びその共同保有者から平成25年1月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	2,083	0.80
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 ボストン市	5,563	2.14
計		7,646	2.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,279,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,671,000	257,671	
単元未満株式	普通株式 1,374,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,671	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,279,000		1,279,000	0.49
計		1,279,000		1,279,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,332	21,340,746
当期間における取得自己株式	4,180	4,601,224

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,279,223		1,283,403	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり19円と致しました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり19円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定致します。また、中間配当制度は採用しておりません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	4,921	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月	第85期 平成25年3月
最高(円)	1,274	946	963	1,093	1,309
最低(円)	348	529	546	702	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,309	1,290	1,268	1,264	1,162	1,184
最低(円)	1,123	1,170	1,139	1,137	1,056	1,041

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		久保田 隆	昭和21年 11月21日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員 技術統括 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	78
代表取締役社長	経営全般	澁谷 省吾	昭和26年 2月6日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社エンジニアリング本部長 当社執行役員、エンジニアリング本部長兼 パワープラント室長 当社常務執行役員、技術部門副部門長 当社常務執行役員、技術部門長 当社取締役常務執行役員、技術部門長 当社取締役常務執行役員、技術本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	29
代表取締役 副社長執行役員	企画管理管掌	中垣 啓一	昭和27年 6月10日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成12年11月 平成16年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 同社化学プラント部 同社ジャカルタ駐在事務所 同社機械グループCEOオフィス経営計画担 当 同社機械グループCEOオフィス室長 同社執行役員、インド三菱商事会社社長 当社顧問 当社代表取締役副社長執行役員 企画管理管掌（現任）	(注) 4	0
代表取締役 副社長執行役員	グローバルプロ ジェクトマネジ メント本部長	小川 博	昭和27年 8月19日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社カターンプロジェクト本部長 当社執行役員、カターンプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 当社常務執行役員、カターンプロジェクト 本部長兼QGXチームPD 当社常務取締役兼執行役員 海外プロジェクト副統括兼カターン第1 プロジェクト本部長 当社代表取締役専務執行役員 プロジェクト部門長 当社代表取締役専務執行役員 海外ガス・LNG事業本部長 当社代表取締役副社長執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長（現任）	(注) 4	39
代表取締役 専務執行役員	CFO	川嶋 誠人	昭和28年 8月5日生	昭和51年4月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年5月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年4月 平成23年6月	(株)三菱銀行入行 (株)東京三菱銀行審査第二部長 同行大伝馬町支社長 同行大阪支社副支社長 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役常務取締役 エム・ユー・フロンティア債権回収(株) 代表取締役副社長 当社顧問 当社専務執行役員CFO 当社代表取締役専務執行役員CFO（現任）	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	長坂 勝雄	昭和28年 5月26日	昭和51年4月 平成9年11月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社海外営業2部長 当社海外営業本部長 当社執行役員、営業第2本部長 当社常務執行役員、営業本部長 当社取締役常務執行役員、営業本部長 当社取締役専務執行役員、営業本部長(現任)	(注)4	20
取締役 常務執行役員	技術本部長	清水 良亮	昭和30年 1月27日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社海外プロジェクト計画本部プロジェクト部長 当社執行役員 経営企画副統括兼経営企画本部長 当社執行役員 グローバルオペレーション推進本部長 当社常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本部長 当社取締役常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長(現任)	(注)4	16
取締役 常務執行役員	企画管理本部長	児島 雅彦	昭和30年 5月23日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成15年5月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 米国三菱商事会社 三菱商事ジャカルタ駐在所 同社マニラ支店 機械部長 英国三菱商事 機械部長 三菱商事株式会社 化学プラントユニットマネージャー 当社執行役員、事業推進室長 当社常務執行役員、経営企画本部長 当社常務執行役員、企画管理本部長 当社取締役常務執行役員 企画管理本部長(現任)	(注)4	11
取締役		山東 理二	昭和32年 10月21日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 同社プラントプロジェクト本部 プロジェクト開発ユニットマネージャー 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員 環境・インフラ事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年 1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	7
常勤監査役		中野 宗彦	昭和26年 9月6日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成14年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 同社中部支社業務経理部長 同社機械グループコントローラー 同社コーポレートスタッフ部門付 (株)ローソン社外監査役(常勤) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役		今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	8
計							237

(注) 1 取締役の山東理二氏は社外取締役であります。

2 監査役の井田浩史、中野宗彦、今出川幸寛の各氏は社外監査役であります。

3 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれておりますが、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

4 平成25年6月から1年

5 平成22年6月から4年

6 平成24年6月から4年

7 平成25年6月から4年

8 CEO：最高経営責任者 CFO：最高財務責任者 PD：プロジェクトディレクター

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の更なる体制整備を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりであります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、監査役制度設置会社形態を基礎として、執行役員制度の導入により業務執行の効率化を図るとともに、取締役会では社外取締役1名と社外監査役3名による客観的・中立的立場に立った経営監視機能が十分に機能する体制ができる次のようなコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

<取締役会>

取締役会（月例開催）は、全取締役9名（内1名が社外取締役）で構成され、監査役3名（3名とも社外監査役）が出席しています。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的視点を通じ、適切な意思決定と経営監督が合理的に行えるようにしております。当社は、執行役員制度を採用しており、業務執行の効率化を図るとともに、執行役員会（月例開催、取締役会メンバーも出席）における業務報告を通じて、取締役会メンバーへの報告機能の充実を図っております。

<経営会議>

当社は、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、業務執行に関する事項の決議機関として、会長を除く代表取締役をもって構成する経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会決議により定められた業務執行に関する事項について意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議を行っております。

<監査役監査>

当社は、監査役を3名（うち常勤監査役は2名）置いており、3名とも社外監査役であり、監査役が取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。社外監査役のうち、2名は独立役員であり、1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

ロ.内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行っております。

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、リスクマネジメント・CSR統括室長を委員長とし内部統制に係る部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置しています。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各ユニット間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行っております。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行っております。

<統制環境整備>

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行っております。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するのは、CSRユニットが担当しています。

<法令等の遵守>

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行っております。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応しています。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行っております。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの「情報セキュリティーマネジメントシステム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、SQEユニットが担当しています。

< 当社グループとしての体制整備 >

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一した考え方に基づき、グループとして統合的な内部統制体制を構築しています。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組んでいます。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループオペレーション推進ユニットが行っています。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査ユニットがまとめて実施しています。

< 財務報告の適正性を確保するための体制 >

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととしています。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図っています。

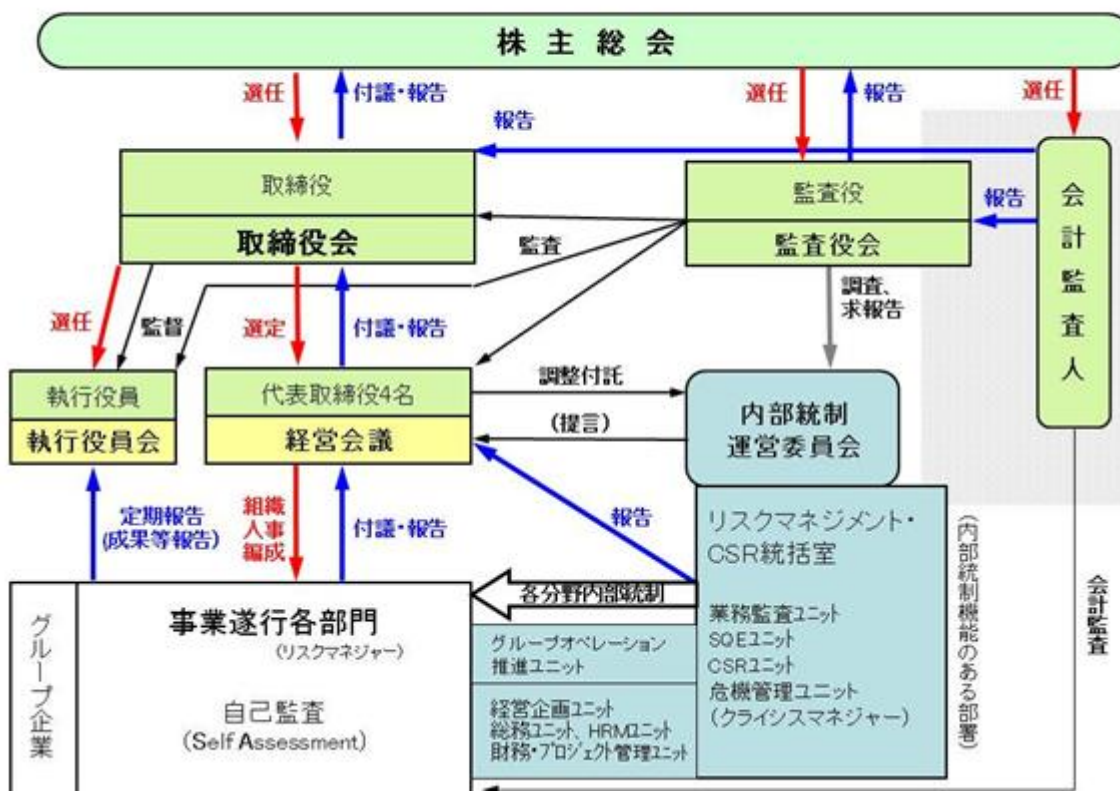
独立的内部監査機関である業務監査ユニットは、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握、検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保しています。

八. リスク管理体制の整備の状況

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を堅持しています。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能は財務・プロジェクト管理ユニットが担当しています。

グループ危機管理体制として、リスク管理及び危機管理基本規定に基づきリスク管理・危機管理体制を構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処を行っています。全社のリスクを統括する恒常組織としてリスクマネジメント・CSR統括室を設置し、各本部に配置するリスクマネージャーが実施するリスクマネジメント活動について、これを一元的に統括しています。リスクマネジメント・CSR統括室の所属ユニットである危機管理ユニット（ユニットGMはクライシス・マネージャーを兼務）は、危機が発生した場合の会社経営へ及ぼす影響を最小限に抑えるため、クライシスマネジメントの事務局機能を負っています。グループ企業のリスク管理・危機管理についても同様の展開を図ります。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況等

イ.内部監査

内部監査部門として、業務監査ユニット(11名)を設置し、連結子会社も含めた業務監査を実施しております。なお、監査役監査の実効性を確保するため、監査役と業務監査ユニットとの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図っております。

ロ.監査役監査

当社は、監査役を3名(うち常勤監査役は2名)置いており、3名ともに社外監査役であり、監査役が取締役の職務執行全般に関する監査を行っています。社外監査役のうち、2名は独立役員であり、1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。また、監査役監査を支えるために監査役を補助する専任職員を置いております。

監査役は、監査役会(月例開催)を構成するとともに、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。

監査役と会計監査人の連携は、緊密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石橋和男氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山澄直史氏

(注)公認会計士 石橋和男氏は2年間、公認会計士 山澄直史氏は5年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他5名の計15名で構成されております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携

監査役監査の実効性を確保するため、監査役と業務監査ユニットとの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図っております。

また、監査役と会計監査人の連携は、緊密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役の氏名及び選任している理由（㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、井田浩史、今出川幸寛の両氏については、独立役員と考える理由を含む。）は、次のとおりです。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
山東 理二	智利三菱商事会社社長、三菱商事㈱執行役員などを歴任していることから、その経験を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。
井田 浩史	三菱UFJ信託銀行㈱の元執行役員としての経験に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。
中野 宗彦	㈱ローソンの元監査役及び三菱商事㈱での職務経験（財務・会計に関する専門的職務経験を含む）に基づき、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。
今出川 幸寛	弁護士であり企業の法務に関する専門家として、中立かつ客観的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外監査役と認められるため。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役 山東理二氏及び社外監査役 中野宗彦氏が在籍していた三菱商事㈱は当社の株式の33.39%を保有しており、当社は同社との間で資本業務提携をしています。社外監査役 井田浩史氏が在籍していた三菱UFJ信託銀行㈱は当社の株式の2.87%を保有しています。また、社外監査役 中野宗彦氏が監査役を務めていた㈱ローソンと当社の間には特別の関係はありません。

社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、実質的に中立性を確保し得ない者は選任しないこととしております。

<現在の体制を採用する理由（社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方）>

当社は、監査役制度設置会社形態を基礎として、執行役員制度の導入により業務執行の効率化を図るとともに、取締役会では社外取締役1名と社外監査役3名による客観的・中立的立場に立った経営監視機能が十分に機能する体制ができているため、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 山東理二氏及び社外監査役 井田浩史・中野宗彦・今出川幸寛の各氏との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める額としております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

	人数	基本報酬	業績連動報酬	自社株式取得目的報酬
取締役	10人	192百万円	79百万円	52百万円
監査役	5	61	-	-

(注) 1 取締役の報酬額合計は325百万円、監査役の報酬額合計は61百万円であり、社外役員（社外監査役4名）の報酬額合計は55百万円であります。

2 上記の人数には、平成24年6月26日開催の2011年度定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名を含め、当期中に報酬の支払があった取締役及び監査役の人数を示しています。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議(取締役の業績連動報酬導入)及び平成21年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分(名称)	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得目的報酬	長期的な業績向上に連動	年額9千万円以内で、取締役(社外取締役を除く)は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」年額84百万円以内

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 22,792百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中鼎工程股?有限公司(シーティーシーアイ・コーポレーション)	69,994,000	9,341	協力関係強化のため
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	1,287	協力関係強化のため
JXホールディングス(株)	1,605,000	826	取引関係強化のため
横河電機(株)	668,000	548	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	541,000	356	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	1,101,000	254	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	215	取引関係強化のため
大成建設(株)	939,000	204	取引関係強化のため
新興ブランテック(株)	255,000	182	取引関係強化のため
ニチアス(株)	368,000	168	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	168	取引関係強化のため
出光興産(株)	14,200	119	取引関係強化のため
(株)フジクラ	216,000	60	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	246	27	取引関係強化のため
日揮(株)	1,000	2	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング(株)	1,000	0	参考情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中鼎工程股?有限公司(シーティーシーアイ・コーポレーション)	69,994,000	13,334	協力関係強化のため
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	4,401	協力関係強化のため
JXホールディングス(株)	1,605,000	874	取引関係強化のため
横河電機(株)	668,000	620	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	541,000	390	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	1,101,000	273	取引関係強化のため
大成建設(株)	939,000	250	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	220	取引関係強化のため
新興ブランテック(株)	255,000	199	取引関係強化のため
ニチアス(株)	368,000	194	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	96,600	183	取引関係強化のため
出光興産(株)	14,200	118	取引関係強化のため
(株)フジクラ	216,000	66	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	246	31	取引関係強化のため
日揮(株)	1,000	2	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング(株)	1,000	0	参考情報取得のため

八.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

定款規定の内容

イ.自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ.取締役の定数

当社は、取締役の定員を12名以内とする旨を定款で定めております。

ハ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	26	81	8
連結子会社	29		27	
計	109	26	109	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係わる内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

- (1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内規定やインフラ等の整備を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,577	59,956
受取手形・完成工事未収入金	43,840	65,394
有価証券	138,499	122,899
未成工事支出金	3 13,419	15,295
繰延税金資産	12,987	13,162
ジョイントベンチャー持分資産	4 65,794	4 94,696
その他	10,366	11,806
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	320,478	383,206
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,072	11,711
減価償却累計額	11,711	5,508
建物・構築物(純額)	4,360	6,203
機械・運搬具	1,220	1,124
減価償却累計額	299	314
機械・運搬具(純額)	920	809
工具器具・備品	5,201	5,450
減価償却累計額	4,328	3,786
工具器具・備品(純額)	872	1,663
土地	12,736	5,375
建設仮勘定	109	494
有形固定資産合計	19,001	14,547
無形固定資産	4,600	6,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,190	1 28,427
その他	3,614	2,508
貸倒引当金	88	80
投資その他の資産合計	21,715	30,854
固定資産合計	45,317	52,172
資産合計	365,795	435,379

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	86,211	117,769
1年内返済予定の長期借入金	10,000	88
未払法人税等	1,162	8,500
未成工事受入金	76,533	79,210
完成工事補償引当金	289	480
工事損失引当金	3 568	1,291
賞与引当金	4,054	4,379
その他	14,868	18,711
流動負債合計	193,687	230,431
固定負債		
長期借入金	198	10,132
退職給付引当金	2,486	2,310
PCB処理引当金	123	364
その他	561	2,783
固定負債合計	3,369	15,591
負債合計	197,057	246,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	89,346	100,988
自己株式	1,328	1,349
株主資本合計	168,527	180,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	6,584
繰延ヘッジ損益	442	2,890
為替換算調整勘定	2,358	1,235
その他の包括利益累計額合計	407	8,239
少数株主持分	617	969
純資産合計	168,737	189,356
負債純資産合計	365,795	435,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	254,675	398,918
完成工事原価	1 215,783	1 356,402
完成工事総利益	38,891	42,515
販売費及び一般管理費	2, 3 14,693	2, 3 17,402
営業利益	24,197	25,113
営業外収益		
受取利息	809	1,327
受取配当金	420	993
持分法による投資利益	72	145
その他	210	161
営業外収益合計	1,513	2,628
営業外費用		
支払利息	207	206
為替差損	1,243	1,681
その他	466	335
営業外費用合計	1,917	2,222
経常利益	23,793	25,518
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,704
特別利益合計	-	1,704
特別損失		
固定資産除却損	-	5 244
投資有価証券評価損	250	230
特別損失合計	250	475
税金等調整前当期純利益	23,543	26,747
法人税、住民税及び事業税	2,310	11,669
法人税等調整額	6,717	1,313
法人税等合計	9,027	10,356
少数株主損益調整前当期純利益	14,515	16,391
少数株主利益	151	314
当期純利益	14,364	16,077

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,515	16,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	5,075
繰延ヘッジ損益	97	2,448
為替換算調整勘定	361	1,081
持分法適用会社に対する持分相当額	105	85
その他の包括利益合計	1,368	8,690
包括利益	15,884	25,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,761	24,723
少数株主に係る包括利益	123	358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,396	43,396
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
当期首残高	37,112	37,112
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
当期首残高	77,832	89,346
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	14,364	16,077
連結範囲の変動	-	31
当期変動額合計	11,514	11,641
当期末残高	89,346	100,988
自己株式		
当期首残高	1,295	1,328
当期変動額		
自己株式の取得	32	21
当期変動額合計	32	21
当期末残高	1,328	1,349
株主資本合計		
当期首残高	157,046	168,527
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	14,364	16,077
連結範囲の変動	-	31
自己株式の取得	32	21
当期変動額合計	11,481	11,620
当期末残高	168,527	180,147

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,738	5,075
当期変動額合計	1,738	5,075
当期末残高	1,509	6,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	345	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	2,448
当期変動額合計	97	2,448
当期末残高	442	2,890
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,919	2,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	1,123
当期変動額合計	438	1,123
当期末残高	2,358	1,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,804	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	8,646
当期変動額合計	1,396	8,646
当期末残高	407	8,239
少数株主持分		
当期首残高	516	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	351
当期変動額合計	100	351
当期末残高	617	969
純資産合計		
当期首残高	155,758	168,737
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	14,364	16,077
連結範囲の変動	-	31
自己株式の取得	32	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,497	8,998
当期変動額合計	12,978	20,618
当期末残高	168,737	189,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,543	26,747
減価償却費	2,637	2,580
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	11
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	894	187
工事損失引当金の増減額（ は減少）	489	723
賞与引当金の増減額（ は減少）	118	295
退職給付引当金の増減額（ は減少）	320	185
受取利息及び受取配当金	1,230	2,321
支払利息	207	206
為替差損益（ は益）	22	125
持分法による投資損益（ は益）	72	145
固定資産除売却損益（ は益）	-	1,460
売上債権の増減額（ は増加）	11,946	20,453
未成工事支出金の増減額（ は増加）	796	1,714
仕入債務の増減額（ は減少）	11,102	30,130
未成工事受入金の増減額（ は減少）	14,236	992
未収入金の増減額（ は増加）	3,678	2,726
ジョイントベンチャー持分資産の増減額（ は増加）	22,776	28,603
未払消費税等の増減額（ は減少）	596	444
預り金の増減額（ は減少）	1,640	619
その他	649	8,542
小計	65,960	12,835
利息及び配当金の受取額	685	1,646
利息の支払額	210	203
法人税等の支払額	10,820	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,615	14,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	234	127
有価証券の取得による支出	-	2,400
有形固定資産の取得による支出	1,618	3,620
有形固定資産の売却による収入	1,725	7,020
無形固定資産の取得による支出	1,380	3,502
資産除去債務の履行による支出	-	66
投資有価証券の取得による支出	7,561	2,450
子会社株式の取得による支出	57	-
短期貸付けによる支出	85	-
短期貸付金の回収による収入	-	81
長期貸付けによる支出	-	514
長期貸付金の回収による収入	71	35
その他	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,140	5,257

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,844	4,397
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	47	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,899	4,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	2,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,151	6,482
現金及び現金同等物の期首残高	130,618	173,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	173,769	180,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
千代田ナイジェリア・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しております。

ITエンジニアリング株式会社は、平成24年10月1日付で千代田計装株式会社に吸収合併され消滅しております。なお、千代田計装株式会社は、合併を機に千代田システムテクノロジー株式会社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーアイエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

エル・アンド・ティー・千代田リミテッド

千代田ペトロスター・リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング(株) 他)及び関連会社(カフコジャパン投資(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド
千代田インターナショナル・コーポレーション
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア
千代田タイランド・リミテッド
千代田フィリピン・コーポレーション
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ
他 2社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

デリバティブ
時価法

たな卸資産
未成工事支出金
個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。

当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。

PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上し

ております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、329,290百万円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。但し、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用致しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた2,204百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた110百万円及び「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた67百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,662百万円	4,686百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資	172百万円	(1) 従業員の住宅融資 130百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社
工事に係る債券等に対する保証		工事に係る債券等に対する保証
千代田ペトロスター・リミテッド		千代田ペトロスター・リミテッド
(US\$ 21,510,289)	1,767	(US\$ 18,535,000) 1,743
債務保証合計	1,940	債務保証合計 1,873
[US\$ 米ドル]		[US\$ 米ドル]

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	38百万円	- 百万円

4 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	547百万円	1,291百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給与手当	3,263百万円	3,678百万円
賞与引当金繰入額	739	848
退職給付費用	372	373
研究開発費	1,886	2,323

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,886百万円	2,323百万円

4 オフィス集約計画に基づき当社及び連結子会社の土地等を売却したことによるものであります。

5 オフィス集約計画に基づき建物218百万円、その他25百万円を除却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,156百万円	7,564百万円
組替調整額	250	231
税効果調整前	2,406	7,796
税効果額	668	2,721
その他有価証券評価差額金	1,738	5,075
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	424	6,362
組替調整額	6	117
資産の取得原価調整額	549	2,299
税効果調整前	131	3,945
税効果額	34	1,497
繰延ヘッジ損益	97	2,448
為替換算調整勘定：		
当期発生額	361	1,081
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105	85
その他の包括利益合計	1,368	8,690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324			260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,222	37		1,259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,850	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	利益剰余金	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324			260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,259	19		1,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,404	17.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	利益剰余金	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	35,577百万円	59,956百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307	226
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金等 (有価証券勘定)	138,499	120,499
現金及び現金同等物	173,769	180,229

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、エンジニアリング事業におけるオフィス機器(工具器具・備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	67	32	34
工具器具・備品	79	61	17
その他	26	15	10
合計	173	109	63

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	16	9	6
工具器具・備品	51	42	8
その他	26	18	8
合計	93	70	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	47	9
1年超	16	13
合計	63	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	53	13
減価償却費相当額	53	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	688	188
1年超	526	494
合計	1,214	682

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は譲渡性預金や通知預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約及び金利スワップのみを利用してあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期の譲渡性預金等であります。当該譲渡性預金等は発行金融機関の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利によるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金は格付けの高い金融機関のものを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利変動等のリスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、時価に著しい変動が生じたものについては、評価差額金の計上又は減損処理を行うことによって市場価格の変動に伴うリスクを定量的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	35,577	35,577	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	43,840	43,840	
(3) 有価証券	138,499	138,499	
(4) ジョイントベンチャー持分資産	65,794	65,794	
(5) 投資有価証券	13,885	13,885	
資産計	297,597	297,597	
(1) 支払手形・工事未払金	86,211	86,211	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	
(3) 未払法人税等	1,162	1,162	
(4) 長期借入金	198	198	0
負債計	97,572	97,572	0
デリバティブ取引(*)	183	183	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	59,956	59,956	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	65,394	65,394	
(3) 有価証券	122,899	122,899	
(4) ジョイントベンチャー持分資産	94,696	94,696	
(5) 投資有価証券	21,334	21,334	
資産計	364,280	364,280	
(1) 支払手形・工事未払金	117,769	117,769	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	88	88	
(3) 未払法人税等	8,500	8,500	
(4) 長期借入金	10,132	10,132	0
負債計	136,490	136,490	0
デリバティブ取引(*)	797	797	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) ジョイントベンチャー持分資産

ジョイントベンチャー持分資産は、請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(3) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価について、変動金利によるものは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,301	7,089
出資証券	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	35,493		
受取手形・完成工事未収入金	43,731	109	
ジョイントベンチャー持分資産	65,794		
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	138,499		
合計	283,517	109	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	59,920		
受取手形・完成工事未収入金	64,861	532	
ジョイントベンチャー持分資産	94,696		
有価証券			
満期保有目的の債券	2,400		
その他有価証券のうち満期があるもの	120,500		
合計	342,378	532	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	198			
リース債務	6	3	1	0	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	88	132			10,000
リース債務	3	1	0		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,400	2,400	
合計	2,400	2,400	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,865	10,294	2,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,020	1,388	367
合計		13,885	11,682	2,203

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,639百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 133,500百万円)及びコマーシャルペーパー(同 4,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 250百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,713	10,722	9,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	620	733	112
合計		21,334	11,455	9,878

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,403百万円)及び出資証券(同 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 115,500百万円)及びコマーシャルペーパー(同 4,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 230百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	18,468		34	34
	ユーロ売 円買	4,492		7	7
	ポンド売 円買	182		0	0
	豪ドル売 円買	81		6	6
	米ドル買 円売	119		3	3
	ユーロ買 円売	42		0	0
	シンガポールドル買 円売	3		0	0
	米ドル売 ユーロ買	391		5	5
合計		23,781		34	34

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	14,267		15	15
	ユーロ売 円買	11,243		0	0
	ポンド売 円買	284		0	0
	豪ドル売 円買	1,933		4	4
	米ドル買 円売	276	36	52	52
	ユーロ買 円売	79	51	12	12
合計		28,085	87	45	45

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	米ドル売 円買		1,785	581	39
	ボンド売 円買		25		1
	米ドル買 円売		6,492	2,995	242
	ユーロ買 円売		1,041	100	14
	シンガポールドル買 円売		46		2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	完成工事未収入金			(注) 2
	米ドル売 円買		43		
	米ドル買 円売	267	60		
	ユーロ買 円売	工事未払金	6	0	
合計			9,708	3,738	218

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	米ドル売 円買		1,863	513	220
	米ドル買 円売		4,489	1,056	851
	ユーロ買 円売		584	461	116
	シンガポールドル買 円売		221		3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	完成工事未収入金			(注) 2
	米ドル売 円買		693		
	米ドル買 円売	948	101		
	ユーロ買 円売	372			
	シンガポールドル買 円売	18			
合計			9,191	2,132	752

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度等を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
退職給付債務	24,492	23,727
年金資産	18,429	19,858
未積立退職給付債務	6,063	3,869
会計基準変更時差異の未処理額	1,826	1,217
未認識数理計算上の差異	2,432	839
未認識過去勤務債務(債務の減額)	675	499
連結貸借対照表計上額純額	2,479	2,310
前払年金費用	6	
退職給付引当金	2,486	2,310

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
勤務費用	829	721
利息費用	341	326
期待運用収益	264	275
会計基準変更時差異の費用処理額	608	608
数理計算上の差異の費用処理額	748	591
過去勤務債務の費用処理額	176	176
退職給付費用	2,086	1,796
その他	294	372
計	2,381	2,168

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6%	1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払工事原価	10,712百万円	11,438百万円
賞与引当金	1,475	1,641
退職給付引当金	859	792
減価償却超過額	1,876	636
未払事業税	160	511
投資有価証券評価損	342	424
その他	2,695	3,955
繰延税金資産小計	18,122	19,399
評価性引当額	594	1,082
繰延税金資産合計	17,527	18,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	695	3,414
繰延ヘッジ利益	304	1,852
ジョイントベンチャー持分損益	797	402
その他	562	380
繰延税金負債合計	2,359	6,050
繰延税金資産の純額	15,168	12,267

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,987百万円	13,162百万円
固定資産 - その他	2,204	570
固定負債 - その他	23	1,465

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額の組み替えを行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		の法人税等の負担率との間の差異が
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	法定実効税率の100分の5以下であ
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	るため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.2	
ジョイントベンチャー持分損益	5.8	
税額控除等	0.5	
子会社における税率差異	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	247,849	6,826	254,675		254,675
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	8,508	8,510	8,510	
計	247,851	15,334	263,186	8,510	254,675
セグメント利益	23,755	531	24,287	89	24,197
セグメント資産	358,155	8,165	366,321	525	365,795
セグメント負債	185,832	3,671	189,503	7,553	197,057
その他の項目					
減価償却費	2,664	21	2,685	48	2,637
のれんの償却額		84	84		84
持分法適用会社への投資額	945		945		945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,631	4	3,635	180	3,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 525百万円は、セグメント間取引消去 2,740百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,214百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,553百万円は、セグメント間取引消去 2,446百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 180百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	392,037	6,881	398,918		398,918
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	8,504	8,513	8,513	
計	392,046	15,385	407,432	8,513	398,918
セグメント利益	24,499	848	25,348	235	25,113
セグメント資産	429,400	4,874	434,274	1,104	435,379
セグメント負債	236,130	1,943	238,073	7,949	246,023
その他の項目					
減価償却費	2,593	22	2,616	36	2,580
のれんの償却額	5	35	41		41
持分法適用会社への投資額	1,151		1,151		1,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,215	43	9,259	300	8,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 235百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,104百万円は、セグメント間取引消去 2,066百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産3,170百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,949百万円は、セグメント間取引消去 2,050百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 300百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パプア ニューギニア	マレーシア	中近東	その他	合計
94,925	70,508	30,575	30,398	28,267	254,675

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
エッソ・ハイランズ・リミテッド	69,856	エンジニアリング事業
トクヤマ・マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	28,815	エンジニアリング事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	マレーシア	パプア ニューギニア	オーストラリア	その他	合計
150,800	83,685	66,143	44,559	53,729	398,918

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,935	1,377	234	14,547

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トクヤマ・マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	82,921	エンジニアリング事業
エッソ・ハイランズ・リミテッド	65,159	エンジニアリング事業
イクシス・エルエヌジー・ピーティーワイ・リミテッド	42,185	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高		716	716

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業及びITサービス業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	180	494	675

(注) 1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648.95円	727.24円
1株当たり当期純利益金額	55.44円	62.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	14,364	16,077
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	14,364	16,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,086	259,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	88	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	6	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	198	10,132	2.0	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	2		平成26年～28年
合計	10,210	10,226		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	132			10,000
リース債務	1	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	73,506	160,722	270,433	398,918
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,044	10,236	20,799	26,747
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,891	6,126	12,069	16,077
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.16	23.65	46.59	62.06
会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.16	12.49	22.94	15.47

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,080	23,596
受取手形	13	75
完成工事未収入金	25,531	45,736
有価証券	138,499	122,899
未成工事支出金	9,516	10,838
未収入金	8,310	8,648
繰延税金資産	11,590	11,328
ジョイントベンチャー持分資産	3 63,165	3 91,003
その他	2,499	2,441
流動資産合計	273,206	316,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,722	8,428
減価償却累計額	9,490	3,450
建物（純額）	3,232	4,977
構築物	529	451
減価償却累計額	395	330
構築物（純額）	134	121
機械及び装置	611	446
減価償却累計額	130	95
機械及び装置（純額）	480	351
車両運搬具	339	204
減価償却累計額	42	24
車両運搬具（純額）	296	180
工具器具・備品	4,118	3,751
減価償却累計額	3,596	2,836
工具器具・備品（純額）	521	915
土地	11,706	4,750
建設仮勘定	102	519
有形固定資産合計	16,473	11,816
無形固定資産		
ソフトウェア	3,457	6,621
その他	652	90
無形固定資産合計	4,110	6,712

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,406	23,568
関係会社株式	9,395	9,709
長期貸付金	20	23
従業員に対する長期貸付金	286	261
関係会社長期貸付金	55	477
繰延税金資産	1,430	-
その他	648	863
貸倒引当金	46	62
投資その他の資産合計	27,197	34,840
固定資産合計	47,780	53,369
資産合計	320,986	369,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,870	9,697
工事未払金	58,132	70,402
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
未払金	2,692	2,841
未払費用	3,515	4,072
未払法人税等	153	7,639
未成工事受入金	65,403	62,210
預り金	18,093	21,672
完成工事補償引当金	224	227
工事損失引当金	464	274
賞与引当金	2,744	3,199
その他	6,110	7,666
流動負債合計	171,404	189,903
固定負債		
長期借入金	-	10,000
繰延税金負債	-	1,637
退職給付引当金	1,077	1,376
PCB処理引当金	123	364
その他	232	1,182
固定負債合計	1,433	14,561
負債合計	172,838	204,465

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	32,551	42,405
利益剰余金合計	67,051	76,905
自己株式	1,328	1,349
株主資本合計	146,232	156,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,474	6,519
繰延ヘッジ損益	442	2,890
評価・換算差額等合計	1,916	9,409
純資産合計	148,148	165,474
負債純資産合計	320,986	369,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	190,016	286,925
完成工事原価	1, 4 160,268	1, 4 255,068
完成工事総利益	29,747	31,856
販売費及び一般管理費	2, 3 10,181	2, 3 12,868
営業利益	19,565	18,988
営業外収益		
受取利息	576	833
有価証券利息	95	125
受取配当金	4 1,621	4 2,022
不動産賃貸料	320	255
その他	63	48
営業外収益合計	2,677	3,286
営業外費用		
支払利息	212	212
為替差損	1,215	1,646
不動産賃貸費用	245	206
その他	358	290
営業外費用合計	2,031	2,356
経常利益	20,211	19,919
特別利益		
固定資産売却益	-	5 2,007
抱合せ株式消滅差益	-	7 788
特別利益合計	-	2,796
特別損失		
投資有価証券評価損	250	230
固定資産除却損	-	6 228
特別損失合計	250	459
税引前当期純利益	19,961	22,256
法人税、住民税及び事業税	111	8,578
法人税等調整額	7,161	580
法人税等合計	7,272	7,997
当期純利益	12,689	14,258

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,972	30.6	103,759	40.7
労務費		11,623	7.2	11,968	4.7
(うち労務外注費)		(11,623)	(7.2)	(11,968)	(4.7)
外注費		64,251	40.1	110,806	43.4
経費		35,420	22.1	28,534	11.2
(うち人件費)		(16,834)	(10.5)	(19,702)	(7.7)
合計		160,268	100.0	255,068	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,396	43,396
当期末残高	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,112	37,112
当期末残高	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	34,500	34,500
当期末残高	34,500	34,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,711	32,551
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	12,689	14,258
当期変動額合計	9,839	9,854
当期末残高	32,551	42,405
利益剰余金合計		
当期首残高	57,211	67,051
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	12,689	14,258
当期変動額合計	9,839	9,854
当期末残高	67,051	76,905
自己株式		
当期首残高	1,295	1,328
当期変動額		
自己株式の取得	32	21
当期変動額合計	32	21
当期末残高	1,328	1,349
株主資本合計		
当期首残高	136,425	146,232
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	12,689	14,258
自己株式の取得	32	21
当期変動額合計	9,806	9,832
当期末残高	146,232	156,064

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,742	5,045
当期変動額合計	1,742	5,045
当期末残高	1,474	6,519
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	345	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	2,448
当期変動額合計	97	2,448
当期末残高	442	2,890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	77	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839	7,493
当期変動額合計	1,839	7,493
当期末残高	1,916	9,409
純資産合計		
当期首残高	136,502	148,148
当期変動額		
剰余金の配当	2,850	4,404
当期純利益	12,689	14,258
自己株式の取得	32	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839	7,493
当期変動額合計	11,646	17,325
当期末残高	148,148	165,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,293百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理することとしております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、261,215百万円であります。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた611百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	8,659百万円	11,514百万円
預り金	12,534	15,634

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資	172百万円	(1) 従業員の住宅融資 130百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社
工事に関するボンド等に対する保証		工事に関するボンド等に対する保証
千代田ペトロスター・リミテッド	(US\$ 21,510,289) 1,767	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 18,535,000) 1,743
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	(US\$ 3,558,145) 292	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (US\$ 2,946,609) 277
	(S\$ 6,789,200) 443	
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	(US\$ 3,475,646) 285	千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー (US\$ 5,260,370) 494
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	(US\$ 70,000) 5	千代田タイランド・リミテッド (THB330,090,900) 1,056
千代田タイランド・リミテッド	(THB 44,924,700) 119	ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア (US\$ 245,000) 23
	26	
アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド	(EUR 18,082) 1	アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド (EUR 18,082) 2
	(S\$ 34,890) 2	
アローヘッド・インターナショナル(株)		アローヘッド・インターナショナル(株)
	20	20
小計	2,966	小計 5,179
一括支払信託債務に対する併存的債務引受		一括支払信託債務に対する併存的債務引受
千代田工商(株)	3,615	千代田工商(株) 2,639
千代田テクノエース(株)	1,958	千代田テクノエース(株) 5,180
千代田計装(株)	1,511	千代田システムテクノロジーズ(株) 1,569
小計	7,085	小計 9,389
関係会社合計	10,052	関係会社合計 14,568
債務保証合計	10,224	債務保証合計 14,699
[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル THB タイバーツ EUR ユーロ]		[US\$ 米ドル S\$ シンガポールドル QAR カタールリヤル THB タイバーツ EUR ユーロ]

3 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社の持分相当額であります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	464百万円	274百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,692百万円	2,021百万円
賞与引当金繰入額	549	646
退職給付費用	322	322
通信交通費	767	886
業務委託費	1,055	1,281
研究開発費	1,763	2,348
減価償却費	414	371
販売費に属する費用のおおよその割合	29.7%	29.3%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	70.3	70.7

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,763百万円	2,348百万円

- 4 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
仕入高	36,568百万円	仕入高 51,055百万円
受取配当金	1,490	受取配当金 1,386

- 5 オフィス集約計画に基づき旧本店土地等を売却したことによるものであります。

- 6 オフィス集約計画に基づき建物205百万円、その他22百万円を除却したことによるものであります。

- 7 当社の連結子会社であった千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を吸収合併したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,222	37	-	1,259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,259	19	-	1,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、エンジニアリング事業におけるオフィス機器(工具器具・備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	67	32	34
工具器具・備品	76	58	17
その他	26	15	10
合計	169	106	63

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	16	9	6
工具器具・備品	51	42	8
その他	26	18	8
合計	93	70	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	47	9
1年超	16	13
合計	63	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	48	13
減価償却費相当額	48	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	573	30
1年超	271	176
合計	845	206

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,621百万円、関連会社株式2,087百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,610百万円、関連会社株式1,784百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払工事原価	10,157百万円	10,464百万円
関係会社株式評価損	1,792	1,792
賞与引当金	1,041	1,214
減価償却超過額	1,777	582
退職給付引当金	383	489
未払事業税	35	401
その他	2,614	3,593
繰延税金資産小計	17,802	18,538
評価性引当額	2,481	2,894
繰延税金資産合計	15,321	15,643
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	675	3,380
繰延ヘッジ利益	304	1,852
ジョイントベンチャー持分損益	797	402
その他	524	318
繰延税金負債合計	2,301	5,953
繰延税金資産の純額	13,020	9,690

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,590百万円	11,328百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,430	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	1,637

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組み替えを行っております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.6
住民税均等割等	0.2	0.1
ジョイントベンチャー持分損益	7.6	3.8
ジョイントベンチャー取込法人税等	1.8	3.0
税額控除等	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	-
その他	1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	35.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	571.86円	638.79円
1株当たり当期純利益金額	48.98円	55.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	12,689	14,258
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	12,689	14,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,086	259,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
中鼎工程股?有限公司(シーティーシー アイ・コーポレーション)	69,994,000	13,334
トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	33,600,000	4,401
JXホールディングス(株)	1,605,000	874
日本原燃(株)	66,664	666
横河電機(株)	668,000	620
太陽石油(株)(第二種優先株式)	5	500
高砂熱学工業(株)	541,000	390
新日鐵住金(株)	1,101,000	273
大成建設(株)	939,000	250
コニカミノルタホールディングス(株)	304,500	220
その他(30銘柄)	1,209,086	1,259
計	110,028,255	22,792

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ジェット・インターナショナル・スリー リミテッド ユーロ円建リパッケージ債	2,400	2,400
計	2,400	2,400

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		115,500
コマーシャルペーパー		4,999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルキメデ・ソーラー・エネルギー・エス アールエル		773
出資証券(2銘柄)		2
計		121,275

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,722	2,979	7,273	8,428	3,450	708	4,977
構築物	529	15	93	451	330	21	121
機械及び装置	611	31	195	446	95	14	351
車両運搬具	339	3	137	204	24	2	180
工具器具・備品	4,118	808	1,174	3,751	2,836	365	915
土地	11,706		6,955	4,750			4,750
建設仮勘定	102	3,275	2,858	519			519
有形固定資産計	30,129	7,113	18,689	18,553	6,737	1,112	11,816
無形固定資産							
ソフトウェア	11,675	4,255	114	15,815	9,194	1,024	6,621
その他	696		561	135	44	0	90
無形固定資産計	12,371	4,255	675	15,951	9,238	1,024	6,712
長期前払費用	26	50	18	58			58

(注) 1 建物の当期減少額のうち主なものは、旧本店の売却 5,704百万円、除却 1,342百万円であります。

2 土地の当期減少額は、旧本店の売却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	17		1	62
完成工事補償引当金	224	88	16	69	227
工事損失引当金	464	387	421	156	274
賞与引当金	2,744	3,316	2,861		3,199
PCB処理引当金	123	241			364

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	18,113
普通預金	3,420
通知預金	2,000
別段預金	45
小計	23,580
合計	23,596

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北発電工業(株)	29
三愛プラント工業(株)	24
コニカミノルタエンジニアリング(株)	17
その他	3
合計	75

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年4月	30
" 5月	2
" 6月	28
" 7月	0
" 8月	13
合計	75

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トクヤマ・マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	16,710
中部電力(株)	5,583
東北電力(株)	2,562
JX日鉱日石エネルギー(株)	2,556
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド(3)・(4)	2,293
その他	16,029
合計	45,736

(b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	42,134
平成24年3月期以前計上額	3,601
合計	45,736

(二) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

当期首残高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
9,516	256,389	255,068	10,838

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費	153
労務費	711
外注費	7,681
経費	2,291
合計	10,838

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
パプアニューギニア向けLNGプラント建設工事	37,365
オーストラリア向けLNGプラント建設工事	26,825
カタール向けLNGプラント等建設工事	15,868
フィリピン向けニッケル精錬プラント建設工事	7,453
サウジアラビア向け重質油分解装置建設工事	2,525
その他	966
合計	91,003

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三国エンジニアリング(株)	907
東京貿易機械(株)	845
(株)大林組	668
千代田工販(株)	588
三菱重工業(株)	588
その他	6,099
合計	9,697

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,810
" 5月	2,708
" 6月	2,362
" 7月	1,045
" 8月	770
合計	9,697

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	4,190
千代田システムテクノロジーズ(株)	4,094
東芝三菱電機産業システム(株)	3,369
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	3,086
千代田テクノエース(株)	2,910
その他	52,751
合計	70,402

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
65,403	243,785	246,978	62,210

(二) 預り金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	7,500
千代田テクノエース(株)	5,400
千代田システムテクノロジーズ(株)	1,500
アローヘッド・インターナショナル(株)	600
アロー・ビジネス・コンサルティング(株)	310
その他	6,362
合計	21,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当事業年度末日後、基幹システムの全面更改を行っている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。